

醫師確保へ「寄付講座」

市)の県立三病院へ新たに医師を派遣、各病院で診療支援するとともに、地域医療に関する研究や人材育成を進める。今後、県と徳島大で本格的な協議を進め、早ければ4月の講座開設を目指す。

「地域医療の分野」を拡充。現在の内科医2人から4、5人態勢を目指し、海部病院で勤務する医師は、徳島大病院と隣接している中央病院の救命救急センターで勤務する。西部は全国平均を下回っているほか、産婦人科や外科の医師不足が深刻化している。

て、徳島大病院の野沢稔副院長（産婦人科）は「周辺環境や住居の二つを踏まえ、県庁の産婦人科医療が「あるべき」かを4年間て研究したい」と話している。	針。県医療政策課は「徳島大と連携し、護産の開設準備を進め、短期、中長期的な医師確保や人材育成に取り組みたい」としている。
このほか、地域外科診療部は、外科医・院長を含めて3人に減っている。三好病院へ医師派遣。	徳島県の人口10万人当たりの医師数、08年12月現在は7.7・6人で、全国で京都府次いで多いが、3分の2が徳島市など県東部に集中。南部・西部は南平均を下回っているほか、産婦人科と外科の医師不足が深刻化している。



開設予定の寄付講座は▽総合診療医学分野▽地域産婦人科診療部▽地域小児科診療部▽E.R・災害医療診療部」の四つ（いずれも仮称）。県立3病院内に、徳島大の医師が診療や研究に当たる拠点を設ける。既に「地域医療研究センター」がある海部病院には、宿泊・研修機能を備えた施設を新たに整備する。

総合診療医学分野は、07年10月から県の委託講座として運営されている

寄付講座 教育と研究の充実、活性化を目的に、民間企業や自治体、個人が、大学や研究機関に教員の給与や研究経費など講座の運営を寄付し、希望するテーマを研究してもらう講座。開設期間は通常2～5年。自治体からもの機器や国・大学法人への寄付は原則として禁止だが、2002年の政令改正で、総務相の同意を得れば可能になった。

医師を増やす。地域医療を担う総合診療部の育成のほか、教育、研究活動も充実させる。

地域産婦人科診療部は、産婦科の常勤医がゼロとなり、07年9月分からは分娩を休止している海部病院へ医師を派遣する。現在は徳島大、阿南共栄同病院の医師と徳島市内の開業医が週々回、診療や妊婦健診を行っているが、平日すべての診療が可能となる見込み。

診療部の開設について